

第3期中期目標の期間における業務実績の暫定評価の概要

1 総括評価

- 機構は第3期中期目標期間（令和元年度～令和5年度）も、第1期、第2期における成果を持続させ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、順調に運営している
- 医療面では県立病院としての使命を引き続き担い、特に、外来化学療法センターの移転リニューアルやダ・ヴィンチ手術における対応領域の拡大など、高度・専門的な医療の提供体制が拡充されており、医療の更なる質の向上とそのための体制づくりへの努力が引き続き認められる
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応に当たっては、各病院ともに専用病床の確保や機器購入等の体制整備を行っており、県内の医療提供体制の確保に貢献した
- 経営面では施設基準の新規取得及び維持、経費の削減努力等により、第3期中期目標期間中毎年度黒字を維持し、中期目標で示した「5年間累計の経常収支比率100%以上」を達成する見込みである
- 一方で、設備投資に伴う減価償却費等の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の落ち込みに対して、収益確保及び費用の節減、業務運営の改善・効率化を一層進める取組を注視していく
- 今後も引き続き、地方独立行政法人としての現行の経営形態を継続し、県民が安心して暮らせるよう、安全で質の高い医療の提供と、安定した病院経営の維持の両立を期待する
- また、リサーチサポートセンター等を通じた、今後の医療水準の向上、魅力的な環境整備による医師確保への貢献、県民の健康寿命の延伸に資する研究への協力を期待する
- 人口減少や高齢化が急速に進行する中、県立病院として、今後の長期的な医療需要の変化を見据え、地域の医療機関との機能分化及び連携に基づく医療提供体制を構築するとともに、持続可能な経営を確保することが求められる

2 項目別評価

I 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	評価内容（要旨）
1 医療の提供	<p>（中期目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内医療機関の中核病院として患者との信頼関係構築や地域連携に努め、他の医療機関では対応困難な高度・専門・特殊医療を担い、県立病院としての役割を果たした
	<p>（業務実績に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 患者満足度調査を実施し、意見を基に改善策を講じるなど患者サービス向上が図られている ・ 病病連携や病診連携のもと、他の医療機関では対応困難な高度・専門・特殊医療を担っており、県立病院としての役割を果たしている ・ 新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、令和2年度から、3病院ともに専用病床を確保して患者を受け入れており、県内の医療提供体制確保に貢献している ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、各病院の病床稼働率は第3期中期目標期間中のほとんどの年度で目標値を下回る見込みである ・ 移行期医療について、こども病院は、県から移行期医療支援センター運営事業を受託し、令和2年9月に開所した静岡県移行期医療支援センターにおいて、移行期医療に関する医療機関への現状調査などに取り組んでいる ・ 総合病院においては、がん・循環器分野における高度・専門医療や救急医療において高水準の医療を提供した。ダ・ヴィンチ手術における対応領域の拡大や緩和ケア体制の強化、外来化学療法センターの移転リニューアルなど、高度な専門的医療の提供体制の拡充や療養環境の向上が図られている ・ こころの医療センターにおいては、精神科救急や急性期医療に重点を置き、県内全域から患者を受け入れ、総合的かつ高水準な精神科医療を提供した。精神科救急ダイヤルの運用、m-ECTやクロザピンといった高度医療の提供、医療観察法病棟の運用など、県内精神医療の中核病院としての役割を果たしている ・ こども病院は、日本でも有数の小児専門病院として、「こころ」から「身体」まで総合的な高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療を提供した。総合周産期母子医療センター、小児がん拠点病院、小児救命救急センター、児童精神分野の中核機関としての機能強化を図り、治療の充実や地域医療機関との連携が図られた

中期目標	評価内容（要旨）
1 医療の提供	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による、各病院の病床稼働率の目標値未達成はやむを得ないが、引き続き、稼働率の向上に努めることを期待する ・ 移行期医療について、患者の成人期医療への移行や自立支援の推進において、中心的な役割を担っていくことが期待される ・ こころの医療センターにおける、デイケアの新規利用者の増加や訪問看護実施件数の増加に向けた取組を注視していく ・ 総合病院においては、救急科医師の充足や負担軽減に向けて、必要な医師を確保し、診療体制を充実させることが求められる ・ こころの医療センターにおいては、休床中の108床について、療養環境を向上させるために有効活用するよう、今後の方針を検討する必要がある ・ こども病院においては、重症心身障害児の在宅移行後のフォロー等の課題に対して、引き続き検討を重ね、重症心身障害児の円滑な退院・在宅移行を支援する体制整備に努めていく必要がある

中期目標	評価内容（要旨）
2 医療従事者の確保及び質の向上	<p>（中期目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労環境の向上に加え、Webを活用した面談や広報活動の積極的な実施等を通じて、必要な人材の確保と質の向上が図られた
	<p>（業務実績に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学生向けのオンライン説明会の開催、専門医プログラム説明動画の公開等、初期臨床研修医や専攻医の確保に努めた ・ 積極的な看護師採用活動や柔軟な採用試験を通じて看護師確保に努めた ・ 総合病院のメディカルスキルアップセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は減少したが、外部利用の拡大に努めた ・ 国際学会での発表等を通じ、技術力の高さが発信された ・ 多様な勤務条件設定や医療事務作業補助職員・看護助手等の採用により医療従事者の負担軽減とワークライフバランス実現に努めた ・ 院内保育所の定員増や対象職種拡大や、精神科医による医療従事者への心のケアなど、就労環境の向上を図った
	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こども病院のラーニングセンターに関して、引き続き、院内研修の集約化による研修環境の改善について検討が必要である ・ 医師の働き方改革の影響や、人件費の増加が経営状況に及ぼす影響等を注視しつつ、安全で質の高い医療の提供の根幹となる医療従事者の確保が必要である

中期目標	評価内容（要旨）
3 医療に関する調査及び研究	<p>（中期目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合病院の研究サポートセンターにおける研究機能の強化、社会健康医学研究推進への貢献、診療等情報の活用が図られた
	<p>（業務実績に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合病院の研究サポートセンターにおける研究の推進、人材の育成、静岡社会健康医学大学院大学の開学に向けた研究員の確保や機器整備等、研究機能の強化が図られた 期間中の各年度とも臨床研究数が目標値を上回るなど、研究体制強化の成果が現れており、免疫研究部長の関わる研究論文が英科学雑誌「Nature」に掲載されるなど、研究実績も注目を集めている 令和2年1月に、慶應義塾大学大学院医学研究科と人的交流を図るための協定を締結し、意欲ある医師に研究や学术交流の機会の充実が図られた 県立大学との共同研究に取り組んだほか、令和3年10月に、静岡県乳幼児聴覚支援センターにおいて、NTTコミュニケーション科学基礎研究所と共同研究に関する協定を締結した DPC分析結果の経営分析への活用等、診療情報等の活用が図られている
	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡社会健康医学大学院大学の開学後も、研究サポートセンターが県民の健康寿命の延伸に資する研究に協力していくことを期待する 今後の医療水準の向上と、魅力的な臨床研究環境をPRすることによる医師確保への貢献が期待される

中期目標	評価内容（要旨）
4 医療に関する地域への支援	<p>（中期目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師不足病院への医師派遣等による県医師確保対策への協力、診療情報共有や医療機器の共同利用を通じた地域医療への支援、社会的要請への協力が継続して行われている
	<p>（業務実績に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師不足が生じている県内の公的医療機関や急病センター等への医師の派遣により、地域医療に対する支援が継続して行われた ・ 地域医療連携推進法人として認定され、桜ヶ丘病院への医師派遣数を増加させており、清水区における救急医療体制の維持に寄与している ・ 地域医療連携ネットワークシステムを活用した医療機関相互の診療情報共有やテレビ会議システムを活用した症例検討会、医療機器の地域医療機関との共同利用が進めるなど、地域医療支援に努めた ・ こころの医療センターが医療観察法の鑑定医としての要請に対応したほか、3病院ともに出前講座・研修講師を務めるなど社会的要請に協力した
	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療を支援する中心的機能を担う立場から、地域の医療機関との役割分担を明確にし、病病連携・病診連携といった相互連携や機能分担を進めていくことを期待する ・ 新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、中止となった講演等もあるが、Webの活用なども含め、講師派遣依頼や公開講座等に対し、引き続き慎重に検討し適切に対応していく必要がある

中期目標	評価内容（要旨）
5 災害等における医療救護	<p>（中期目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練実施や業務継続計画（BCP）の策定等により医療救護活動の拠点としての体制整備と取組の充実を図るとともに、災害派遣医療チーム等を通じて災害対応の基幹的役割を果たした
	<p>（業務実績に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3病院ともに、災害医療訓練の実施、国・県等が実施する訓練への参加、災害対応マニュアルの整備等、県民の安全・安心を守る医療救護活動の拠点としての体制整備と取組の充実が図られている ・ 総合病院は、基幹災害拠点病院として県の中心的役割を果たすため、災害対応マニュアルに基づき訓練を実施した ・ こころの医療センターは、令和2年度に業務継続計画（BCP）を策定したほか、令和3年2月に災害拠点精神科病院の指定を受けた ・ こども病院では、各種防災訓練を実施したほか、令和2年度に業務継続計画（BCP）策定した ・ 静岡県新型コロナウイルス感染症調整本部へのDMAT派遣や、熱海土石流災害の被災地域へのDMAT・DPAT派遣など、災害対応の基幹的役割を果たしている
	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により県や政府主催の訓練が中止となっているが、速やかに医療チームを派遣できるよう、引き続き、適切に情報共有、伝達できる備えを行うことが必要である ・ 新興感染症のまん延等の事態が発生した際の業務継続について、あらかじめ検討しておくことが必要である。

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	評価内容（要旨）
1 効率的な業務運営体制の強化 2 事務部門の専門性の向上 3 収益の確保と費用の節減	（中期目標の達成状況） ・ 組織運営や契約手法の工夫と継続的な改善の努力により、業務運営の改善・効率化が図られている
	（業務実績に関する評価） ・ 毎月の理事会・運営会議を通じた組織内部の情報共有と経営状況の的確な把握、勤務成績評価制度の勤勉手当への活用等、効率的な組織運営が図られている
	・ 診療情報管理機能の強化や、事務部門の専門性向上にも努めている ・ 施設基準の維持・新規取得・ランクアップによる収入確保、適正な在庫管理や共同購入による診療材料費等の低減、委託契約の節減とモニタリング制度導入による質の向上等、効率的な業務運営に努めた

III 財務内容の改善に関する事項

中期目標	評価内容（要旨）
第3期中期目標期間を累計した損益計算：経常収支比率100%以上 病院経営に大きく関わる環境変化に対する適切な対応 中長期的な病院運営の健全化、経営基盤の強化	（中期目標の達成状況） ・ 5年間累計の経常収支比率100%以上を達成する見込みである
	（業務実績に関する評価） ・ 毎年度黒字を維持する見込みである ・ 経常収支比率、医業収支比率、給与費対医業収益比率、材料費対医業収益比率等の経営状況指標は全国類似病院と比較しても高い水準を維持
	（今後に向けた課題等） ・ 医業収支比率や給与費対医業収支比率等の改善など、財務内容の更なる健全化に努めることを求める ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が続くと見込まれるため、収益確保及び費用の節減、業務運営の改善・効率化を一層進める取組を注視していく

IV その他業務運営に関する重要事項

中期目標	評価内容（要旨）
・ 法令等遵守、社会規範の尊重	（今後に向けた課題等） ・ 法令等の遵守に関して、社会的信用を損なう事件が発生したため、今後より一層の法令遵守と適正な対応、県民への情報発信に努めていく必要がある

<参 考> 第3期中期目標期間の財務内容 (機構全体・税込)

(単位:千円、%)

区分	R 元実績	R2 実績	R3 見込	R4 見込	R5 見込	第3期計
経常収益	47,721,727	48,016,083	50,077,316	51,422,043	51,422,043	248,659,212
医業収益	39,778,092	38,077,321	40,243,482	43,131,702	43,131,702	204,362,299
経常費用	47,290,380	47,310,522	49,590,591	51,375,609	51,375,609	246,942,711
医業費用	46,301,294	46,315,442	48,561,952	50,297,886	50,297,886	241,774,460
経常収支	431,347	705,561	486,725	46,434	46,434	1,716,501
医業収支	▲ 6,523,202	▲ 8,238,121	▲ 8,318,470	▲ 7,166,184	▲ 7,166,184	▲ 37,412,161
経常収支比率	100.9%	101.5%	101.0%	100.1%	100.1%	100.7%
医業収支比率	85.9%	82.2%	82.9%	85.8%	85.8%	84.5%
当期純損益	301,548	539,174	317,163	0	0	1,157,885

(参考) 第2期中期目標期間評価時の課題に対する
第3期中期目標期間の改善の取組状況

第2期中期目標期間 (H26～H30) 評価時の課題	第3期中期目標期間 (R元～R5) 改善の取組状況
1 医療の提供	
認知症や発達障害、移行期医療への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・【認知症】身体合併症患者への対応のため、総合病院に精神科病棟を整備予定 ・【発達障害】有期医師の増員による診療体制の充実 ・【移行期医療】県からの委託を受け、静岡県移行期医療支援センターを開所
総合病院における外来化学療法患者増加への対応及び救急科医師の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・【外来化学療法】外来化学療法センターの移転リニューアルや、前日採血などの運用面見直し ・【救急】救急科医師9人体制を維持
こころの医療センターの休床中の108床の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・機構内の精神科医療のあり方を検討中
こども病院における小児がん拠点病院としての更なる機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・小児がん相談室の設置や、病室のクリーン度アップなどの療養環境の向上 ・AYA世代がん患者への支援拡充
2 医療に関する技術者の研修を通じた育成と質の向上	
ラーニングセンターの活用促進による院内研修の集約化	<ul style="list-style-type: none"> ・病棟再編等に伴い、ラーニングセンターは使用を一時休止し、設置場所を再検討中 ・引き続き集約化に向けた検討が必要
医師の働き方改革に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に向け、更なる医師確保が必要
3 医療に関する調査及び研究	
県が推進する社会健康医学研究への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・社会健康医学大学院大学の開学に向け、研究体制を強化 ・開学後も、リサーチサポートセンターにおいて、社会健康医学研究に取組
医療水準の向上と魅力的な臨床研究環境のPRによる医師確保への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・研究論文の英科学雑誌への掲載 ・科研費への応募や慶應義塾大学との連携協定締結
原価計算の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・原価計算システムへのデータ入力完了 ・今後、診療科別・年度別の経年比較を実施予定

第2期中期目標期間 (H26～H30) 評価時の課題	第3期中期目標期間 (R元～R5) 改善の取組状況																
4 医療に関する地域への支援																	
地域医療機関との相互連携や機能分担の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療連携推進法人の立上げによる、地域の医療機関との相互連携へ取組 																
本県の医師確保対策への積極的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ リサーチサポートセンターなど魅力ある研究環境の整備を通じた医師確保・定着の促進 ・ 医学修学資金貸与者に係る配置調整医師数の増加 (H30 : 64 人⇒R3 見込 : 125 人) 																
5 災害等における医療救護																	
特段の課題なし																	
6 業務運営の改善及び効率化に関する事項																	
特段の課題なし																	
7 財務内容の改善に関する事項																	
財務内容の更なる健全化 (医業収支比率や給与費対医業収益比率)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響より、第2期と比較して医業収支比率は低下 ・ 総合・こころでは全国水準と同等の見込みだが、こどもでは重篤な患者が多く、伸びにくい事情があることから低くなる見込み <table border="1" data-bbox="802 1267 1430 1534"> <thead> <tr> <th></th> <th>全国類似病院 (R元)</th> <th>病院機構 (第3期平均)</th> <th>病院機構 (第2期平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般病院 (500床以上)</td> <td>92.5</td> <td>90.6</td> <td>92.4</td> </tr> <tr> <td>精神科病院</td> <td>64.2</td> <td>63.4</td> <td>68.0</td> </tr> <tr> <td>一般病院 (200～300床)</td> <td>85.7</td> <td>72.4</td> <td>75.2</td> </tr> </tbody> </table>		全国類似病院 (R元)	病院機構 (第3期平均)	病院機構 (第2期平均)	一般病院 (500床以上)	92.5	90.6	92.4	精神科病院	64.2	63.4	68.0	一般病院 (200～300床)	85.7	72.4	75.2
	全国類似病院 (R元)	病院機構 (第3期平均)	病院機構 (第2期平均)														
一般病院 (500床以上)	92.5	90.6	92.4														
精神科病院	64.2	63.4	68.0														
一般病院 (200～300床)	85.7	72.4	75.2														
多額の設備投資による減価償却費や人件費の増が経営に与える影響を注視	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手術件数の増等により増収を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、医業収益は減少。一方でコロナ関連の補助金の交付により経常収支は黒字を確保する見込み 																
消費税率の増嵩を見据えた、診療材料費等の費用面の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療材料の共同購入や医療機器の徹底した価格調査・価格交渉など、コスト削減に取組 																
8 その他業務運営に関する重要事項																	
法令遵守と適正な対応、県民への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ より一層の法令遵守と適正な対応、県民への情報発信に努めていくことが必要 																